

第2号様式(第10条関係)

令和4年 4月 28日

沖縄県議会議長 殿

沖縄県議会議員

西銘 純恵



印

令和3年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和3年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

## 令和3年度 政務活動費収支報告書

議員名 西銘 純恵

1 収 入 政務活動費 1,800,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費		
研 修 費		
広聴広報費	27,500	県議団だより配布料
要請陳情等 活 動 費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費	68,329	書籍購入費、新聞購読料等
事 務 所 費	494,518	家賃、電気料金、水道料金、駐車場料金
事 務 費	173,168	事務所電話料金、携帯電話料金、パソコンインク代
人 件 費	1,140,000	事務員給与
合 計	1,903,515	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 0 円



全て政務活動に活用したため全額充当した

広聴広報費

# 領 収 証

No 000483

西銘 純恵 様

令和 3 年 9 月 8 日

下記の通り領収致しました

〒 27,500-



那覇営業所/〒902-0075 沖縄県那覇市宮城1-15-101 番地

TEL098-851-8100 FAX098-851-8101

本社/〒900-0015 那覇市久茂地2-2-2 (タイムズビル) 5F

沖縄タイムスグループ株式会社

担当者

品 名	数 量	単 価	金 額	備 考
日本共産党	5000	5.0	25000	8/28~9/4 西2布
県議団下り第156号				
配布業務				
消 費 税			2500	
合 計			27500	

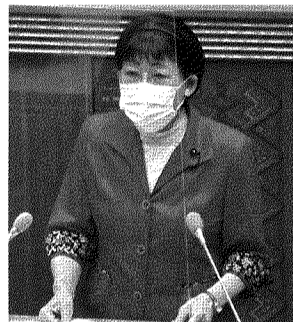


渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄 島袋恵祐

# 辺野古新基地 設計変更申請の不承認を 戦没者の遺骨が混じる土砂を埋立に使わせない



玉城デニー知事



西銘純恵県議



玉城ノブ子県議

政府は、県民の民意を無視し、辺野古

再び戦争の悲劇を繰り返させてはなりません。県民の譲ることのできない心情です。

糸満市の戦災調査では、440世帯の約1200人が一家全滅になつています。

玉城ノブ子県議は代表質問の中で、沖縄戦で、20万人以上が死亡し、最後の激戦地となつた糸満市について述べました。

新基地建設を強行し続けています。

新基地建設に使う土砂の7割以上を沖縄戦最後の激戦地となつた、糸満市、八重瀬町から搬出するという

6月定例会は、緊急事態措置の最中に開会されました。日本共産党県議団は、開会前に7回目のコロナ対策緊急申し入れをデニー知事に行つて、代表質問など議会審議に臨みました。代表質問では、コロナから県民の命と暮らしを守り、辺野古新基地建設の設計変更申請に不承認を求め、戦没者の遺骨交じりの土砂投入を止めさせることなどを取り上げました。

知事は不承認すべきと求めました。

西銘純恵県議は代表質問で、危険な普天間基地は一日も早く運用停止、閉鎖・撤去すべきであり、技術的にも政治的にも不可能な大浦湾の軟弱地盤を埋立てる設計変更申請を

戦跡としては唯一の国定公園である沖縄戦跡国定公園について、特別地域区域の見直しや、保護・保全していくための県条例の制定を求めました。

こととは、断じて容認できることではありません。戦没者の血が染み込み、遺骨が眠る土砂を、辺野古新基地建設のための埋立てに使用することは許されません。

## 感染拡大を防ぐ「学校PCR支援チーム」設置される



### 接種促進へ、ワクチン接種センターを3カ所に設置

5月の連休明けからコロナ感染が急激に拡大する中で、日本共産党県議団は、6月2日に、デニー知事に対し7回目のコロナ対策緊急要請を行いました。(全33項目)

#### 要請内容 (大項目)

- 1 ワクチンの迅速な確保と接種に全力を挙げること
- 2 急増する患者への入院や療養体制への対応を強化することについて
- 3 PCR検査の大規模な拡大と定期的な社会的検査を急ぎ拡充することについて
- 4 保健所とコロナ対策本部等の人的体制を直ちに増員すること
- 5 学校での感染拡大を防止するための対策や学びの保障について
- 6 国の責任ですべての事業者への補償と困窮している県民への支援について

6月定例会  
コロナから県民の命・暮らしを守る  
国の責任で来県者への出発地でのPCR検査を

## PCR検査の拡充、安全なワクチン接種を



玉城ノブ子県議

**持続化給付金、家賃支援給付金の再度実施を国に求めると**  
答弁 県では市町村の高齢者へのワクチン接種を補完するため、市町村と連携し、広域ワクチン接種センター2か所での接種を開始しました。さらに広域ワクチン接種センターを増設するとともに、加速化計画を策定し、エッセンシャルワーカー等への接種を積極的に推進します。

**PCR検査強化事業については、介護や医療従事者を対象に、先行的なモデル事業として開始し、今年度は、障害者施設や保育施設へと拡大したところと見られます。学校や学童保育に**  
国に求めると、先行的なモデル事業として開始し、今年度は、障害者施設や保育施設へと拡大したところと見られます。学校や学童保育に

那覇空港における抗原検査の導入、検査体制の拡充等、水際対策の強化に取り組まれます。  
国の月次支援金制度と県の支援金制度の給付について  
答弁 観光関連事業者をはじめ、小売業、飲食店への卸売業及び運送代行事業者等の幅広い事業者を対象に支援を行うものです。商工会をはじめ中小企業の支援機関等に協力依頼を行っており、各種媒体を活用した広報や沖縄県産業振興公社に設置された月次支援金の申請サポートを行う相談窓口とも連携を図り、周知徹底に取り組んでまいります。

**玉城ノブ子県議**  
を対し、先行的なモデル事業として開始し、今年度は、障害者施設や保育施設へと拡大したところと見られます。学校や学童保育に

持続化給付金、家賃支援給付金の再度実施を国に求めると、先行的なモデル事業として開始し、今年度は、障害者施設や保育施設へと拡大したところと見られます。学校や学童保育に

## 「基地のない平和な沖縄」の原点に立った沖縄振興の継続を



西銘純恵県議

西銘県議は、沖縄振興の原点は、沖縄戦の犠牲と戦後27年間の米軍統治や米軍基地の集中する沖縄県が、基地のない平和で経済発展する沖縄を実現することである。来年3月で期限を迎える沖縄振興は今年道半ばであると指摘し、次期沖縄振興計画実現に向けた取組みを問いました。

西銘県議は、学校教育での子どもの人権を尊重した校則を求め、金城教育長は、実態も把握して、児童生徒と意見交換しながら見直しを行くべきと答弁。知事は、校則の見直しについて、人権やジェンダー平等の問題で、学生が差別や格差を感じることを防ぐように、不断の見直しを行っていくよう注視すると答弁しました。

## 学生が差別や格差を感じないように校則の不断の見直しが必要―知事答弁

西銘県議は、沖縄振興の原点は、沖縄戦の犠牲と戦後27年間の米軍統治や米軍基地の集中する沖縄県が、基地のない平和で経済発展する沖縄を実現することである。来年3月で期限を迎える沖縄振興は今年道半ばであると指摘し、次期沖縄振興計画実現に向けた取組みを問いました。

### 子どもの貧困対策

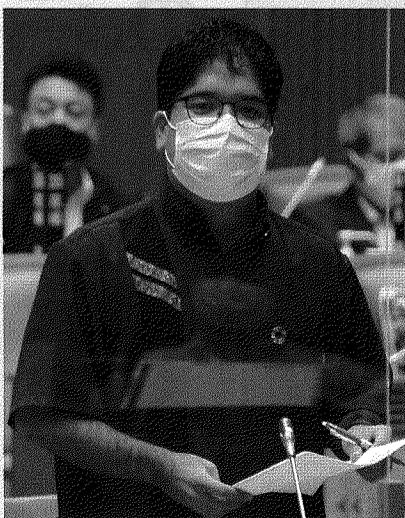
2回目の未就学児調査が行われた県の貧困対策の効果について、名渡山部長は、病院の受診抑制について、前回調査と比べ、家計を理由とするものが、1歳児・低所得層で60.3%から18.7%へと大幅に減少するなど、こども医療費の窓口無料化の効果が現れていると答弁しました。

### 学校のトイレに生理用品を

生理の貧困をなくすため、スコットランドでは生理用品を無償提供する法律が成立。フランス政府も大学生への無料配布を決めている。学校にトイレットペーパーのように生理用品を常備することについて、保健室に常備していると答弁。西銘県議はトイレへの常備も引き続き要求していきます。

金城教育長は、令和2年3月から令和3年5月までのコロナ感染者は児童生徒1121人、教職員147人。うち感染の不安で登校できない30日以上を出席停止した児童生徒は864人いた。欠席にしない対応は校長判断

## 新型コロナ禍で苦しむ学生へ食料支援を。米軍基地機能強化はあってはならない。



島袋恵祐県議

日本共産党の島袋恵祐県議は6月30日、県議会の一一般質問に立ち、新型コロナ禍で苦しむ学生への食料支援を求めました。また、県内の米軍基地の機能強化問題などについて取り上げました。

島袋県議は、民青沖縄県委員会が行った食料支援を紹介し、多くの学生が必要としている学生への食料支援を実施してほしいと求めました。名渡山晶子・子ども生活福祉部長は「県では子どもの未来県民会議と連携し、子供の居場所等へ食糧品を届ける取組を実施している。学生向けには、この取組の中で特に厳しい状況が想定される児童養護施設の出身の学生たちへの食糧品を届ける支援に取り組んでいる。引き続き食料支援の取組を拡充できるように、社協なども意見交換していく」と答弁しました。

次に、沖縄防衛局が昨年度に米軍キャンプ・ハンセンの隊舎建設などのために150億円以上の工事を契約したことを指摘し、米軍基地の機能強化の懸念を訴えました。金城賢・知事公室長は、県民を苦しめる基地負担は「これ以上あってはならない」と答弁。「強化が図られることのないよう、しっかり情報収集に努める」と述べました。

うるま市の津堅島で6月2日夜に起きた、米軍普天間基地所属のヘリコプターの不時着事故についても質問。金城氏は「(事故は)断じて容認できない」と答え、県として普天間基地の早期閉鎖・返還などを図ることを日本政府に求めたことを報告しました。